

分断した社会をつなぐ

製造業の緩やかな標準

東京大学名誉教授
早稲田大学研究院教授



藤本 隆宏氏

製造業は30年間のトンネルを抜けて次の時代に入りつつある。そのトンネルの先で上昇する会社と、トンネルの先が崖になっている会社は、はつきり分かれている。デジタル変革（DX）のためのDXとか、怒られないためのDXとか、予算がついているからDXとか、そういうものは全て基本的に失敗している。本質を踏み外せば当然のことだ。本質を見極める企業や自治体が増えてほしい。

若手を工場の中核DX人材に育成

今、厳しい産業分野において生産性向上に取り組まないう企業は計算上、生き残れなくなる。この30年間、製造業は22%ほど残っている。主要7カ国（G7）の中で20%残っているのはドイツと日本だけだ。モノづくりは流れ作りであり、流れ作りは流れを作ることだ。「30年間にわたって、若手育成が、この人たちが若手をつぶす可能性がある。だから目を光らせる人が必要だ。若いDX人材に丁寧な教育をして、スマート工場の中核に入ることを支援する。かたちで目を光らせる人がいるのが成功している企業。人作りをしつつ、ぶしをさせない。同時に流れ作りをする。そして勝ち筋が見える。

基調講演

生産性底上げ時代における「勝ち筋の見える協働型スマート工場」とは

I V I 理事長
（法政大学教授）



西岡 靖之氏

製造業は30年間のトンネルを抜けて次の時代に入りつつある。そのトンネルの先で上昇する会社と、トンネルの先が崖になっている会社は、はつきり分かれている。デジタル変革（DX）のためのDXとか、怒られないためのDXとか、予算がついているからDXとか、そういうものは全て基本的に失敗している。本質を踏み外せば当然のことだ。本質を見極める企業や自治体が増えてほしい。

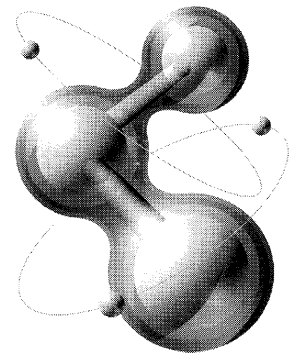
これからの10年で決着、

はこれからの10年でそこに決着をつける。工場の現場では、製造設計に対応した生産プロセスと、設備設計に対応した生産準備や保全のプロセスは強く結びついている。これを統合的に扱うための標準モデルとソフトウェアが必要だ。これがないと、世代交代あるいは事業継承も立ち行かなくなる。I V I の業務シナリオウィンググループでは、こうしたソリューションをデンプレート化したい。業務担当者はデジタルのことはあまりわからず、IT の専門家は業務のことをあまり知らない。セミナーなどを活用して、学びの場としても活用してもらいたい。

オピニオン

分断した社会をつなぐゆるやかな標準とは
人、社会、テクノロジーの新たな関係性

I V I 公開シンポジウム「Spring」が3月13日、都内でオンラインも併用し開催された。モノづくり日本会議・日刊工業新聞社協賛。インダストリアル・パブリケーション・イニシアティブ（I V I）の主催で「分断した社会をつなぐ製造業のゆるやかな標準」をテーマに、緊迫した世界情勢で経済・社会の進化が分断化に向いつつある中、製造業がさらなる発展を遂げるためのヒントを考察した。オピニオンや基調講演、パネルディスカッションを通じて、製造業の現状からデジタル化の必要性、目指すべき将来像などが語られた。



モノづくり日本会議
モノづくりへの挑戦

パネルディスカッション

現場起点のデジタル化 ～ディープデータ共通基盤＋生成A I の可能性



吉岡氏



楠氏



中野氏

（パネリスト）
慶応義塾大学院システムデザイン・マネジメント研究所顧問
早稲田大学 研究戦略センター教授
I V I 理事長
生産技術スペシャリスト、元マツダ
モテレーター I V I 理事長
西岡靖之氏
中野冠氏
楠和浩氏
吉岡新氏
西岡靖之氏

現場起点のデジタル化をテーマに議論していた。中野 通説で異なることをAI（人工知能）に提案できるかが問題。ビジネスプロセスの記述は実データを採るだけでは難しいかもしれない。基本的にはビッグデータとディープデータは対立軸ではなく、どちらも必要だと考え、生産現場の改革ではビッグデータとディープデータが必要なのではないか。

吉岡 デジタル化していなかった「D設計時代」は、車を設計する人、金型の構想を考へる人、CADオペレーターと分業化されてきた中で、個々のスキルを磨いてきた。そこから手戻り削減のためにデジタルを使うようになっていったのが1990年代だった。

実際に現場で起きていることをどう言語化し、その言語化したところから仮説を立て、いかに適切な行動をするかが、生産技術者に求められるスキルになるのではないかと。個別最適だけではなて

日本の強み失う可能性も／デジタルネイティブ世代が憧れる環境を

中野 海外に日本のモノづくりを持つていった際にトラブルがあったり、立ち上がるまでに時間を要することがある。それをある程度緩和するためにデジタル化が必要だ。一方、日本の強みはマーケットや技術が変わったときや、海外へ初めて進出したときに対応が早いこと。それはベテランの力もあるし、ノウハウもあるということだ。グローバル化・デジタル化したときに、この日本の強みが失われてしまう可能性がある。それをこれからどう考えていくかが重要だ。

吉岡 デジタルネイティブの人たちが入ってくるとなる。現場がデジタル環境でなければ、若者が憧れないのではないかと。これからはデジタルネイティブ時代の子どもたち、若者たちが現場を憧れる環境に我々がしていかなければならない。

西岡 ビッグデータやディープデータ、生成AIなども含めた生産技術、現場の強みをどう次につなげるのか、我々の視点は古いかもしれないが、本当は真実があるかもしれない。「緩やかにつなぐ」というコンセプトはこれからを照らす一つのキーワードだ。

第22回 超モノづくり部品大賞

モノづくり日本会議と日刊工業新聞社は、日本のモノづくりの基盤を支える部品・部材を対象にした「超モノづくり部品大賞」を実施しています。

日本の産業界には、災害に強い国土の形成や環境・エネルギー問題の解決、さらなる顧客満足度の向上などに向けて、新たなモノづくりが求められています。技術革新や新市場創造には、優れた部品・部材が欠かせません。日本のモノづくりに寄与する卓越した部品・部材を広く募集します。

募集期間 2025年4月1日～7月11日

応募方法 右記URLより応募手続きを行ってください。 <https://buhin.awardsplatform.com/>

表彰対象 機械・ロボット 電気・電子 モビリティ関連 環境・資源・エネルギー関連
健康福祉・バイオ・医療機器 生活・社会課題ソリューション関連

発表 2025年10月に、日刊工業新聞と日刊工業新聞電子版、モノづくり日本会議ホームページで発表予定

表彰 優秀部品30件程度に「部品質」を授与し、副賞を贈呈します。
「部品質」の中で特に優秀と認めたものには「部品大賞」を贈ります。
「部品大賞」など特に優れた部品を対象に、開発企業の想いや部品の特徴を紹介する映像を制作し、贈賞式などで上映します。贈賞式は東京都内で開催します。

お問い合わせ モノづくり日本会議 超モノづくり部品大賞 事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町 14-1（日刊工業新聞社内）
TEL.03-5644-7608
e-mail:buhin@nikkan.tech

<https://award.cho-monodzukuri.jp>

部品大賞

主催：モノづくり日本会議／日刊工業新聞社
後援：経済産業省／日本商工会議所／日本経済団体連合会



モノづくり日本会議
モノづくりへの挑戦